

# NPO による国際教育交流ネットワーク運営の試み

JAFSA (国際教育交流協議会) によるメーリングリストを中心に

岡村 光浩

日本大学大学院総合社会情報研究科

## An Attempt at International Education Network

### Operated by a Non-Profit Organization

- with a Focus on Mailing Lists of  
JAFSA: Japan Network for International Education -

OKAMURA Mitsuhiro

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

---

This paper is an attempt to follow the one in the previous issue of this journal, and to deepen the discussion on the Networking on International Education. In this paper, the author focuses on the activities of the on-line community (i.e. mailing lists) of JAFSA: Japan Network for International Education, and describes the role it played for information sharing during the outbreak of Severe Acute Respiratory Syndrome from March to June 2003. A surge of traffic of e-mails during this period highlights some of the issues of the online discussion: the most eminent one is the trade-off between anonymity and credibility of information and informant. The author carried out a survey of attitude among participants toward the usage of the e-mail lists, and discuss about the problem raised through the rapid increase of the membership of the list from psychological viewpoint, and the right stuff for the managers of on-line communities from the standpoint of management.

---

### はじめに

筆者が「国際教育交流の情報化」<sup>1</sup>を標榜し、2000

---

<sup>1</sup> 「(大学の国際化の一側面としての)国際教育交流の情報化」について、筆者は「情報の共有を推進することにより、国際教育交流(留学生交流)の質の向上を図ることを通じて、(大学の)教育・研究環境・機構を、学問のボーダーレス化にふさわしいものに再編していくことを支援するプロセス」と定義している。なお、「国際教育交流」は、留学生(短期留学生・日本語教育課程在学学生含む)(大学等に入学する準備のため日本語学校等で学ぶ)就学生の受け入れと日本人学生の送り出し、並びに研究者の受け入

年より JAFSA(国際教育交流協議会)<sup>2</sup>のネットワーク管理担当として活動中であることは前号の拙稿(岡村 2003)でも述べた。

1968年に主として私立大学の留学生担当職員の研究会として発足した JAFSA は、現在では全国の大学・日本語学校・国際交流団体等(団体会員)と、それらにおいて国際交流・留学生交流に携わる教職員・ボランティア等(個人会員)を中心に組織され、団体会員 172、賛助会員 7(2003年9月30日現在)

---

れ・送り出しのすべてを含む(岡村 2003: 104)。  
<sup>2</sup> 活動の概要については岡村(2003)並びに JAFSA の Web サイト(URL は文末に記載)を参照。

個人会員及び学生会員 440 名(同 8 月 31 日現在)より構成されている。そのネットワークは順調に拡大を続け、2003 年 10 月 30 日現在、JAFSA の主たるメーリングリスト(以下 ML)「ひろば」には 897 アドレスが登録されるに至っている。

団体会員が代表アドレスを ML に登録し、受信側で再配信を行うことは禁止していない<sup>3</sup>ため、実際のメール受信者数は登録アドレス数を常に上回ることから、「ひろば」の受信者数は既に 1,000 名を超えたものと推定される。国際教育交流・留学生交流担当者の集団として他に例のない大型のオンライン・コミュニティに成長し、更に拡大しつつあると言える<sup>4</sup>。

2003 年 6 月 20 日に特定非営利活動促進法に基づく法人としての設立総会を行うなど<sup>5</sup>、JAFSA の会勢の拡大に合わせて ML の規模も順調に大型化しつつあり、その有用性は斯界の理解を得つつあるが、同時に拡大したが故の悩みや問題点も拡大しつつある。

本稿では、前号の拙稿(岡村 2003)で筆者のこれまでの取り組みの全容を紹介するべく非常に大まかな形でのみ概観した種々の試みのうち、現在も進行中の JAFSA における取り組みの現況と問題点につきより詳細な検討を加えることを通じて、この種のオンライン・コミュニティの特性と問題点、また、NPO が国際教育交流のネットワークを運営する意味と課題について、更に考察を加えてみたい。

## I. JAFSA によるオンライン・コミュニティの概要

<sup>3</sup> 加えて、団体会員には ML へのアドレス登録数の制限もないため、規模が大きく複数のキャンパスを擁する大学では 1 校で 30 以上のアドレスを登録する例もある。

<sup>4</sup> JAFSA に比較的近い性格を有する組織として、国立大学の留学生担当者による「国立大学留学生指導研究協議会」があるが、JAFSA の「ひろば」に相当する、全会員参加の ML は有していない。

<sup>5</sup> 同法の規定に基づき、申請から 4 ヶ月後の 2003 年 11 月までには、特定非営利活動法人としての法人格が認証される見込みである。

前号の拙稿と若干重複するが、まず現在稼働中のシステムの概略について説明する。

JAFSA において、有志による試験運用としての ML は 1995 年には稼働していたが、JAFSA の公式なプロジェクトとしての ML 群は、2000 年 5 月 3 日に開設された。常務理事会・理事会・各委員会やプロジェクト毎の関係者連絡用 ML を含めると、2003 年 10 月の時点で 34 の ML が稼働しているが、一般会員向けの ML は

[hiroba] (「ひろば」)

国際教育交流全般についての情報 / 意見交換(2,320)

[immigration]

入国・在留管理についての情報 / 意見交換(184)

[china]

中国との国際教育交流についての情報 / 意見交換(137)

[anie]

アジア諸国との国際教育交流についての情報 / 意見交換(82)

[cafe] (「Café JAFSA」)

国際教育交流以外の話題・雑談(794)

の 5 つ<sup>6</sup>で、「ひろば」については JAFSA の ML に参加する者は原則として全員を登録している。括弧内の数字は 2003 年 10 月 29 日までに流れたメールの数である。

発言数からも看取されるとおり、現状では「ひろば」と雑談用の「Café JAFSA」以外は現在休眠に近い状態にあることから、本稿では専ら「ひろば」を考察の対象とする<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 他に、事務局及びネットワーク担当からの連絡配信専用(一般会員は受信のみ)の[office]があり、「ひろば」同様原則として ML 利用者全員を登録している。

<sup>7</sup> 本稿においては、JAFSA 内部のオンライン・コミュニティとしての「ひろば」に絞って議論したが、国際教育交流を支援し推進する組織としての JAFSA のネットワークは当然ながら海外の同種の組織とも結びついており、日常レベルの連絡にはインターネットも利用されている。常設の連絡用 ML の開設も試みられたが、現状では機能しているとは

「横のネットワーク」を標榜する JAFSA は、「はじめに」にも述べたとおり大学・日本語学校・国際交流団体やボランティアの異業種交流のプラットフォームとしての性格も有し、また JAFSA 内では大学教員と職員の立場も対等を旨としている<sup>8</sup>。その意味において JAFSA は、教育界、特に大学においては極めて異色と言い得る<sup>9</sup>性格を「インターネット以前」より有していたと言ってよく、その柔軟な組織体質も、2000年に168アドレスで開設された「ひろば」が3年間で5倍の規模に拡大し得たことの一因と言い得るであろう。

JAFSA-MLの構成において特徴的なことは、参加者の大多数が、勤務先のアドレスを用いて、必然的に勤務先から、勤務時間中にアクセスしている<sup>10</sup>ことである。このことは後述する ML の特性にも大きく影響している。

## II. JAFSA-ML の活用事例：SARS への対応

### 「国際教育交流全般についての情報／意見交換」

言い難く、その活性化も今後の課題である。なお、海外の組織としては以下がある：NAFSA（米国：Association of International Educators）、EAIE（欧州諸国：European Association for International Education）、KAFSA（韓国：Korean Association of Foreign Student Administrators）、CAFSA（中国：Chinese Association of Universities and Colleges for Foreign Student Affairs）、TAFSA（タイ：Thailand Association for Foreign Student Affairs）

<sup>8</sup> ML 上でのやりとりの敬称にも「先生」が使われることはほとんどなく、「さん」付けが慣例である。

<sup>9</sup> 大学職員が「行政管理職員」として自立的なプロフェッショナルとなるべく研鑽を深めるための専門組織として、「大学行政管理学会(JUAM)」が発会したのは、1997年1月になってのことである。「大学行政管理学会」開設趣旨の説明と参加の呼びかけ [http://www.ne.jp/asahi/juam/office/21SETURITU\\_SHUSI.htm](http://www.ne.jp/asahi/juam/office/21SETURITU_SHUSI.htm) (19 October, 2003)

<sup>10</sup> 「ひろば」登録の897アドレスのドメインを検索すると、「ac.jp」（日本の大学・研究機関）663、「.edu」（米国の大学・研究機関）4、「or.jp」（日本の団体）60、「.org」（非営利団体、ただし米国内とは限らない）15、計742で、全体の約82.7%を占める。

をテーマとする「ひろば」においては、その即時性から、開設当初よりその時々話題につきタイムリーな情報交換・意見交換が行われてきた。その存在感を最大限に示したのが、今春のSARS危機への対応であった<sup>11</sup>。

留学生と接し、また日本人学生の海外派遣業務も兼務することも多い JAFSA 会員にとって、2003年3月から6月にかけて、中国・香港・台湾・トロント等を中心に猛威を振るった SARS（新型肺炎、重症急性呼吸器症候群）が「対岸の火事」として片付けられるものではなかったことは、日本に学ぶ留学生が2002年には110,415人を数え<sup>12</sup>、また中国からの受入れ留学生が日本の留学生総数の61.3%を占める現実（文部科学省2002:4）からも明らかである。

「ひろば」に SARS についての情報が初めて現れたのは2003年4月3日である。同日より7月5日（最後まで外務省からの危険情報が残っていた台湾の指定解除当日）までの約3ヶ月に313通のメールが流れ、そのうち200通が SARS 関連であった。これは「ひろば」の開設から同日までのメールがこの日までの3年2ヶ月で2,186通であったことを考えると極めて異例な量と速度である。その多くは筆者を始めとする有志が国内外の政府・国際機関の発表やマスコミ報道を吟味の上紹介したものであった。

この時期の ML 参加者それぞれの職場の様子については、2003年7月17日から19日に開催された JAFSA 夏期研究集会において、筆者が、変動する国際情勢下での国際教育交流の危機管理に関連して、積極的かつ国際的な情報収集の重要性につき SARS を例として講演した<sup>13</sup>機会に、研究集会参加者から

<sup>11</sup> 2003年5月末までの経緯の詳細については、岡村（2003:107-108）参照。

<sup>12</sup> 法務省入国管理局「外国人登録者数が最高更新留学が初めて10万人を突破」共同通信、2003年5月30日。<http://www.nifty.com/RXCN/>（@nifty新聞・雑誌記事横断検索、30 May, 2003）

<sup>13</sup> 「危機管理のための情報収集」JAFSA（国際教育交流協議会）第22回夏期研究集会（蔵王ハイツ（宮城県）、2003年7月18日）。<http://www3.airnet.ne.jp/admhiro/projectx/info-isis-intlcafe.html>（PowerPoint資料）

ヒアリングを行った。

その結果、日本国内では結局「患者」(確定例)が結局一度も認定されなかったことから、それぞれの勤務する大学等では「対岸の火事」的な空気が強かったため、現場担当者が必要と考えた対策を学内の意思決定機関に承認させるための資料として、「ひろば」に筆者が流した情報がそのまま配布されたという報告が続々と寄せられた。インターネットの利用におけるマナー(ネチケット)の面から考えると問題なしとしない行為ではあるが、現場がいかに情報を渴望していたかを示す事例ではあった。

情報源としての「ひろば」の評価がこの一件を機に大幅に上昇したことについては、MLへの登録アドレス数の急増が実証している。1月1日の時点で701であった登録数が、4月1日には734、5月22日に800を越え、SARS関連が一段落した直後の7月7日には832、大学が夏期休暇期間に入った研究集会以後も更に登録数は増加し、9月末の時点では863アドレスに達していた。これは新規個人会員の入会に伴うML登録に加えて、団体会員校・機関の国際交流部署から情報収集を目的に追加でML登録を申し込むケースが多数あったことを意味している。

### III. 「SARS との遭遇」から得られた課題

#### 1. システム設定上生じる「Read Only Member」

前節のようなトラフィックの急増の中で、1章で述べたJAFSA-MLの特性が、オンライン・コミュニティとしての「ひろば」の活動に与える影響が、以前より鮮明となった。すなわち、「勤務先のアドレスを用いて、勤務先から、勤務時間中にアクセスする」という環境、これに加えて、非登録者によるイタズラ行為やダイレクトメール、あるいはコンピューターウイルスに感染したパソコンが無差別に送信するメールなどの誤配信の可能性を極小化するため、登録外のアドレスからのメールの配信を自動的に拒否するサーバー側の設定が、メンバーの発言行動にどのような影響を与えるかである。

まず、システムの仕様上、「見るだけで絶対に発言しない(できない)」者が発生する。

コンピューターの読み出し専用メモリ(Read Only Memory)をもじって、MLに登録だけして発言しない参加者のことをRead Only Memberなどと呼ぶこともあるが、JAFSAのMLの場合には、読むだけで発言「しない」参加者のほか、発言しようとするする意志があっても「できない」受信者が発生することになる。

これは、団体会員校・機関が代表アドレスをMLに登録し受信後に再配信を行うことは禁止していないことに因るが、この場合、再配信を受けた者のアドレスはMLには登録されていないので、これらの登録者が仮にMLのアドレス宛にメールを送信しても、すべて「登録外アドレスからのメール」としてエラーとなり、ML参加者に配信されることはない。MLの登録アドレス数にも初めから含まれていない、字義通りの意味でのRead Only Member、あるいはObserverである。

#### 2. 「タテ社会」と「ヨコのネットワーク」による「異文化摩擦」

次に、勤務時間中に勤務先から、職場のアドレスによる実名登録でMLに登録する、という参加態様が、「個人的見解」を述べる余地を小さくしてしまう、という事態が発生する。業務用のアドレスを使っただけの参加はいわば職場の「看板」を背負っているのも同じ、という、日本的な感覚が自由な発言を躊躇させる。

この傾向は、皮肉なことに、国際交流に熱心でありJAFSAの活動にも理解のある大規模な団体会員ほど顕著になる。団体会員にはその特典として、現時点ではMLへの登録人数に制限を課していないため、職場でのJAFSAの存在意義や活動への理解が深まれば深まるほど、同僚や上司がMLに参加するケースが増えるためである。

中根千枝の有名な『タテ社会の人間関係』(中根1967)が示唆するように、日本では社会構造における集団構成の第一条件が、本人の持つ「資格」ではなくその所属する「場」に置かれている。資格の異なる存在を結びつけるタテ方向の人間関係を基礎とする社会がすなわち「タテ社会」である。

ここで想起すべきは、1章で紹介した JAFSA のキャッチコピー、「横のネットワーク」である。これは JAFSA が「国際教育交流に携わる人々」という「資格」を持つ人々の集団であることをこれ以上なく明確に宣言したものと見える。JAFSA 以上に個々の属性に均一性のない一般のメーリングリストへの参加経験を有する者や、入会資料などで会の性格をある程度理解した上で入会した個人会員ならまだしも、団体会員の構成員としてある日突然参加するよう命ぜられ ML に登録された場合などは、突然の、文字どおり「異文化接触体験」となる。このような状況下で発言する胆力をすべての参加者に求めるのは酷であろう。

自らと同じ「場」の、特に上位者が見ていることを理解した上で、「場」の外に向けて発言することへの抵抗感は常に付きまとう。感染症のように個人のプライバシーが絡む話題ではその抵抗感は更に強まるであろう。加えて本人に職場の方針に対する異議や疑問があれば非常にストレスフルな状況に置かれることになる。

### 3. 匿名性と信頼性のバランス

仮に匿名による ML への参加（管理者を介さない自動処理による ML への登録、または配信リスト外のアドレスからの投稿の許可等）を認めた場合を想定してみよう。この場合、発言者の身元を秘匿して自由な意見を投稿することが確かに可能となる。

実際、政治的・社会的なテーマや業界情報を扱う場では、匿名だからこそ所属組織のしがらみを離れた交流ができるとも考えられるし、内部告発的な発言は匿名性が保証されない限り極めて難しいであろうとも言える（江下 2000: 141）<sup>14</sup>。

しかしそのような発言が相次げば ML 全体の信頼

性が低下することになるし、発言者が「身元不明」で、かつ発言者の品位が疑われるような発言が多ければ、「勤務中に業務の一部として」ML にアクセスすることへの職場の理解が失われる危険もある。会勢の更なる拡大を志向する JAFSA としてはそのような選択は論外と言わざるを得ない。

今回の SARS のケースにおいては、何人かの ML 参加者より、自分の職場ではまったくの「対岸の火事」状態で、対応の必要性を検討する動きさえ皆無である、との愚痴とも悲鳴ともつかないメールが筆者に寄せられたため、匿名希望の投稿を受け付ける旨「ひろば」上で宣言し、受け付けたメールについては発信者のアドレスその他を削除し、必要なら文章自体も編集した上で ML に紹介することで対応した<sup>15</sup>。

以上のような対応は、筆者が偶然にもそれに先立って勤務先の大学を退職し、勤務時間の拘束も立場上の制約も受けない中立的な立場にあって、且つ ML の管理者としてある程度の知名度と信用を事前に得ていたために、初めて実現可能であったと言える。労力的にも、特に諸大学が中国に滞在する派遣学生の呼び戻しのタイミングをはかって SARS に対する緊張度が最大限に高まった 4 月下旬から 5 月上旬にかけての時期は、情報の収集と匿名希望メールの処理の双方だけで一日の大半が費やされ、就業中の片手間では絶対に不可能であったと言わざるを得ない。また、メールを託す側の立場で考えれば、例え「匿名希望」であっても職場の内幕、それも積極的に宣伝したいとは思われない類の話題を、見知らぬいわば「同業他社」に勤める者に積極的に打ち明ける気になるとは考え難いのである。

## IV. ML 参加者からの意見聴取と結果

以上は ML 管理者でもある筆者の立場からの考察

<sup>14</sup> 匿名による投稿が可能な掲示板サイトの「2ちゃんねる」(<http://www.2ch.net/>)だからできる、という考え方と同じ論法であるが、「匿名というフラットなもの」を前提とし、自分の立場を守りながら、また相手の立場を見遣りながら切り結ぶのではないコミュニケーションは、それはもはや議論ではない、との異論もある（鈴木 2003: 173-174）。

<sup>15</sup> 本稿に述べた筆者の活動は専ら SARS への対応に限定されているが、JAFSA 会員有志による「国際教育交流情報化研究会（IT-SIG）」が、「ひろば」に提供された過去のやり取りの重要部分を FAQ（Frequently Asked Question）としてまとめ、公開する活動を続けている（岡村 2003: 106-107）。

であったが、より参加者側に近い意見を収集するため、今回の発表にあたって、2003年8月、「ひろば」上でML参加者からMLについての意見を求めた。

既に述べたような事情とシステム設定により、「ひろば」に流れたメールの正確な受信者数を確定することは不可能であるため、アンケートに統計学的な意味を求めることは非常に難しい。このため今回はML上で自由形式の意見聴取を依頼し、筆者宛12通（当初設定期限後に追加されたもの1通を含む）の返信を得た<sup>16</sup>。

形式は自由形式としたが、例として以下の9項目を挙げたところ、一部項目を省略した回答者はあったものの、全員がフォーマットに準じた形で回答した。回答者12名の内訳は、国立大学教員3名・職員2名（うち管理職1名）、私立大学職員5名（うち管理職1名）、国際交流団体職員2名（共に管理職）で、偶然の結果であるが業種・職種が理想的に分散していた<sup>17</sup>。

基本的には寄せられた回答にも前章までの筆者の認識と大きな乖離は見られない。しかしながら、新しい視点も散見されることから、補完的な意味も込めて、以下に設問と回答の概要を紹介する。

#### MLに期待する役割は何か

12名全員が「情報収集」を挙げ、「迅速な」といった形容詞でそのスピード感を強調する回答も4通あった。職務に広報業務が含まれていると思われる回答者からは「情報発信」との回答もあった。「アドバイス」や「意見交換」については回答者によってウエイトの置き方が異なる（やを参照）。

#### MLを業務でどのように活用しているか

必要な情報をファイル等して活用する、という回答が多かったが、大学職員からは、2章にも述べたとおり会議資料として利用したとの回答もあった。

#### 勤務中に参加（発言）することに職場の理解はあるか、またその理由

教員については「職場の理解」を気にする必要はほとんどないが、職員については職場によって理解度がまちまちである。理解がない、と回答する職員もいれば、自身が発言するだけでなく部下にも参加を勧めている管理職もいる、という状況である。

理解がない、とした回答者の意見には、JAFSA云々ではなく、メールに時間を取られること自体に職場の理解が得にくい、というものもあった。

#### 発言しようと思ったが思いとどまったことはあるか、あればその理由

本項については12名中11名が「ある」と回答した。理由はまちまちで、

- ・興味はあっても時間がないとき。
- ・議論が速過ぎて追いつけないとき（見たときには既に終わっていた、等）。
- ・所属大学の構成員としての立場を考えた（勤務先の意見と取られることに抵抗があった）。
- ・公務員として職務上知った事象につき個人的に発言することに抵抗がある（国大職員）。
- ・マスコミで騒がれる可能性がある内容だった。
- ・（業務経験が浅く）自分の例が一般的か特異な例かの判断がつかなかった。
- ・メールゆえの誤解（ニュアンスが伝わらない）を恐れた。
- ・感情論になることを恐れた。

等が挙げられた。

#### 発言内容やスタイル（文体）等について、こういう発言はありがたい、または、こういう発言は困る・不愉快だ、といったことと、その理由

「職場から勤務時間中のアクセスが多い」ことは本項の回答にも強く影響している。

まとまりのない長文と、個人的な内容・持論の強圧的な押し付け・個人攻撃は非常に不評である。その裏返しとして、簡潔で前向きな文体で、自分が知らない、気づかない情報を提供してくれるメールが好まれている。

「くだけた文体」については、「内容が真面目であれば気にしない」という意見の他、「自分は気にならないが、年配の参加者は気にするかもしれない」との意見があった。

<sup>16</sup> 回収率の低さの最大の理由は、7月末に急遽学会発表（8月末発表）が決定したため調査期間が夏期休暇期間中にならざるを得なかったためであった。

<sup>17</sup> 留学生関連業務は、国立大学においては留学生センターの留学生専門教育教官、私立大学においては国際交流担当部署の事務職員が担当となる場合が多い。

また、MLではアドバイスや助言程度にして、議論をするのはやめてほしい、という声もあった。これについてはに逆の意見もあり、MLに求めるもの、MLの存在意義について意見が分かれている状況を示している。

### より活発なMLにするためにどのようなことが考えられるか

設立が決まった部会（5章参照）設立への期待が非常に強かった。他には、

- ・参加者中の分野別の専門家のリストを用意し、質問への回答がないときには振ってみる。
- ・話題の提供者としての「仕掛け人」を作る。
- ・文章に本物のユーモアが感じられるものがない（駄洒落の類は不可）。

等が挙げられた。他には、管理者の負担を分散することで、参加者の心理的負担を軽減する、との意見もあった。

### 管理者のMLへのコミットメントとサポートに対する評価

質問者と管理者が同一で、返信先が質問者なのであるから、本項に否定的な評価を持っている者はそもそも返信自体をすることは考え難いので、肯定的な評価のみとなっていると言える。

ただその中でも、参加者が知っているべきこと（に類する内容）のMLへの周知をより徹底してほしいとの意見が寄せられた。

### 今後のMLのあり方、もしくは管理運営への希望

には「議論はやめてほしい」との声があったが本項には「一步踏み込んだ議論ができる場所を復活させてほしい」との回答があり、復活というからは、当該の回答者は現在そのような場所は失われていると認識しているものと理解される。

また、メールの転送などに歯止めは必要ないのか、誰が読んでいるのかわからないのは怖い、との不安感の表明もあり、での「会議での活用」といった回答も考え合わせると、発言者と発言の利用者双方に、マナー（ネチケット）の更なる周知活動が必要と思われる。

なお、「現管理者がいなくなったら、MLが機能するか心配」との意見もあった（にも同趣旨の回答

あり）。

MLへのアドレス登録/登録削除といった、いわば狭義の管理権限は、ML管理者たる筆者と事務局担当者が同格の権限を有し、実際に日常的な配信リストの管理は事務局が行っているが、管理業務には進行役（モデレーター：5章参照）的な役割も含むと解するのであれば、現状では「ひろば」において、現管理者たる筆者の交代要員は存在しない。

### その他、MLに関連して思い付いたこと何でも

本項については当然まちまちな回答であったので単なる謝辞以外のものを以下列挙する。

- ・ときどき発言が「一人歩き」する印象を受け、自分の発言がどう受け取られるか不安になる。
- ・学生のためにも関連したスキルを身につけたい。
- ・国大事務官の間でもMLを作ってみたが、動きが鈍く、限界を強く感じる。
- ・参加者には飾らないキャラクターであってほしいが、いろいろな意味でスマートでもあってほしい。
- ・直接差出人に返信すべき（申込等）メールをMLに返信する人が多く無駄にメールを読まされている。

## V. 意見聴取の結果についての考察と今後の展開

4章でも触れたが、JAFSAでは、以前より検討されてきた部会の立ち上げが、2003年6月のNPO法人設立総会で承認された。9つの部会の発足が予定されており<sup>18</sup>、各部会毎にMLの立ち上げが予定されている。会員からも待ち望まれていることは、4章の回答結果からも読み取れるが、それは同章の設問にもあったとおり「一步踏み込んだ議論ができる場所を復活させてほしい」、すなわち「ひろば」が巨大化してしまった現状は、活発な意見交換には適

<sup>18</sup> 海外留学部会、奨学金部会、地域交流部会、日本語教育部会、入学選考・リクルート部会、入国在留部会、ハウジング部会、フォローアップ部会、留学生アドバイザー部会の9部会。

さない、との認識があると言い換えることができるであろう。以下、そのような意見が見られた理由について、心理学や経営論の視点から切り込む形で考えてみたい。

## 1. 心理学の視点から

パトリシア・ウォレスは、インターネットという新しい世界における人間の行動を、既存世界（インターネット外）でのさまざまな例の先行研究と比較する中で、心理学的に説明しようと試みている（Wallace, 1999）。以下、意見聴取の結果に見られた事象について、心理学の視点から考察を試みたい。

ウォレスは、「インターネット上での愛他主義」と題した章（Wallace, 1999: 190-207）において、エレベーターで物を落とす実験で、乗客が1、2名の方が混雑時より誰かに拾われることが多かったケースや、隣室で女性が何らかの事故に巻き込まれたと思しき物音に、男子学生が駆けつける割合が、部屋に1人だった場合が70%だったのに比して見知らぬ2人が居合わせると互いの様子を伺った末に助けに向かう確率が40%にまで低下した事例を引き、「他の誰かが何とかするだろう」という意識は知らない人を手助けするかどうかは、周囲の人の数に影響される、傍観者の人数が、援助を求める者が手助けを得られる確率を左右する、と分析した。

その上でウォレスは、助けを求める訴えが多くの人に読まれると参加者が考える場合、それぞれが感じる援助への責任感は小さくなるが、インターネット上では、ある集団の大きさはあいまいとなりがちのため、実際の参加人数に比して助けを求める声に対しての責任感は強く働くと結論している。

ここでJAFSA-MLの特殊状況に戻るが、このメカニズムは「ひろば」では働かない。筆者自身の著述からも明らかのように、JAFSAでは新規会員獲得のための最大の動機付けとして、「リアルタイムで情報交換・意見交換が可能な、斯界に類のない大型のコミュニティ」として「ひろば」への参加を呼びかけ、人数が節目に達することに参加人数を喧伝しているからである。

かくて、古参のML参加者の間で冗談として語ら

れる「参加者が増えれば増えるほどMLがつまらなくなる」という構図は、自らの手で強化されていることが明らかとなった。

以上により部会MLの立ち上げによるコミュニティ規模の最適化が早急に望まれる。また、新規入会の動機付けとしての参加人数のアピールは「総会」である「ひろば」のみに限定し、部会MLについては必要以上に「数の力」を強調することなく「アットホーム志向」を貫くことが望ましい。

## 2. 経営論の視点から

現在の構想では、テーマ別の部会MLでのやりとりは意見・情報の発端を取り扱うものとし、議論の内容が会員の多くに関わることや公共性のあることとなった場合には「ひろば」に移動することを想定している<sup>19</sup>。前節での議論から考えても、この住み分け構想には妥当性があると言える。

移動のタイミングの見極めその他各部会ML毎の進行役として「モデレーター」を置く予定であるが、本稿でこれまで検討した状況から考えるに、部会MLでの議論の進行を支援し、必要があればタイミングを図って「ひろば」に移動し、かつ、既に活発な議論には大きくなりすぎた観もある「ひろば」での議論を維持するだけの力量が求められるモデレーターに人を得られるかどうか、この構想の成否がかかっていると言えそうである。

本節では、活発な議論を喚起する前提条件と、モデレーターに求められる資質について、企業の情報化についての経営論を援用して考察を試みる。

田坂広志（田坂 1999）は、情報システムの導入と業務プロセスの革新のみでは企業内での情報共有は進まない、その妨げとなっている企業文化を変えなければならない、そのためにマネジャーは「ナレッジ・マネジャー」へと脱皮する必要がある、として、そのための7つの心得を以下のごとく挙げる。

<sup>19</sup> JAFSA事務局「JAFSA（国際教育交流協議会）9部会の活動と運営について（ご提案）」『第22回JAFSA夏期研究会』（参加者向け冊子）2003年、6頁。



情報機器の扱いではなく情報の扱いに熟達する  
データ、ナレッジ、ノウハウを区別して扱う  
膨大なデータのなかから直感的に要点をつかみ  
取る

生きた言葉でメンバーにナレッジを伝える  
協働作業を通じてノウハウの共有を進める  
情報ボランティアの企業文化を育てる  
職場に相互理解による共感の場を生み出す

4章の設問への回答でも、ML活性化のために「本物のユーモア」が求められていたこともその一端であろうが、モデレーターも「生きた言葉」で語れることが重要である。

だがここで最も注目すべきは、やはり「情報ボランティア文化」(田坂 1999: 143-166)であろう。田坂はこの語を「自分の持っている大切な情報を、進んで他のメンバーに提供しようとする組織の文化」と定義し、知恵を出したがない理由を「評価されない」「学ぶものがない」「共感できない」の3つに大別して、それぞれに対応する場の形成がナレッジ・マネジャーの責務だとする。すなわち、ナレッジやノウハウを提供したメンバーに高い評価が与えられる「評価の場」、ナレッジやノウハウを互いに学びあうことができる、知恵の等価交換が成立する場所としての「学習の場」、自分のナレッジやノウハウによって他のメンバーを支えることを価値とする「共感の場」である。

まず「評価の場」については、無給のボランティア活動の場において金銭や地位(昇進)による評価は不可能であるが、例えば部会ごとに投票で、役に立つ情報を最も多く提供した参加者を「MVP」として表彰するといった試みは、同業者からその道のプロフェッショナルとしての評価を得たものとして、社会的評価としての価値を持ち得るのではないだろうか。それぞれの勤務先においても、その専門性を評価する度量を求めたいところである。

次に「学習の場」は、まさに部会の設立目的そのものであるが、ここで強調されるべきは「知恵の等価交換」あるいは give and take の精神の浸透に努めることである。田坂は、知恵は売るものでも買うものでもなく貸すもの、借りるものと表現されること、

すなわち、知恵を「貸して」もらうことはいつか知恵を「返す」ことを含意していると指摘している。

最後の「共感の場」は、等価交換でさえなく、後輩や仲間に対する共感を抛りどころとして、計算抜きで情報が提供される場であり、そのような場が形成されるためには、相互理解の自然な形成が不可欠であるとする。このような相互理解は、「こうした文化を作ってやろう」組織の文化をある方向に持って「いこう」とする「操作主義」からは得られるものではない(田坂 1999: 175)。すなわち、

……これまで厳しい管理主義的なマネジメントを行ってきたマネジャーが、突然、いくら「本音で率直なメッセージを交換しよう」と呼びかけても、メンバーは白けるだけでしょう。

また、人間的に深みのないマネジャーが、自らは内容のあるメッセージを発信することなく、「深い内容のメッセージを交換しよう」と呼びかけても、メンバーは影で笑うだけでしょう。(田坂 1999: 202)

ここにナレッジ・マネジャー、JAFSAにおいてはMLモデレーターや、(管理業務に進行役としての機能を含めた場合の)ML管理者の力量が問われる所以がある<sup>20</sup>。電子メールは表情や動作を相手に感じ取らせる「キュー」を持たない典型的なキューレスメディアであるが(小林 2001: 20)、それを使いこなし、また自らも発信していく中で、参加者との信頼関係を構築しなければならないのである。

## VI. 結論と今後の研究課題

これまで検討してきたことを振り返るに、会勢の拡大に伴い、特定の大学や既存の機関に事務局を置く形態を断念し、中立的な立場のNPOをして国際教

<sup>20</sup> その一方で、4章の設問にもある「(広義の)ML管理者の補佐役・交代要員の不在」について、部会MLの活動の中で将来のスタッフ候補が「発掘」されることを、ML管理者としての筆者は強く期待してきているのである。

育交流ネットワークの運営主体としたことは、計画してのことではないが、オンライン・コミュニティ拡大に対応するという意味では正しい方向であったと言えよう。

その一方で、発言の自由、あるいはオンライン・コミュニティ参加への「敷居の低さ」と内容の信頼性を両立させるという課題、ひいては情報交換・意見交換の双方向性をいかに高めていくかは、永続的、ないし、少なくとも長期的な課題としては残ることになると思われる。本稿においても見たとおり、JAFSA という存在自体は以前より十分に「インターネット的」なのだが、それぞれの構成単位は決してそうとは限らない。

このため、両者の特性を理解したスタッフが、ネットワークの「ハブ」(結節点)で二つの異なる性格の組織を結びつける存在となる必要が生じている。

当面は ML 管理者や新設される部会 ML モデレーターを中心とした、生きた言葉での ML 参加者へのより積極的な発言への自然な働きかけが、コミュニティを円滑に機能させる唯一の方策とならざるを得ないであろう。

また、長期的には、ネットワークの「ハブ」となり得る人材の育成にも力を入れていくことも重要な課題となろう。

次の機会には、それらの課題を洗い出し、信頼性を維持しつつ活気にも富んだネットワークの構築を目指した探求を続けていきたい。

具体的には、部会 ML 群が稼働を始めた時点で、ML 参加者への意識調査を行うことを意図しているが、特に今夏の調査の回答者には ML 群再編成以前と以後での意識の変化について追跡調査を行うことでシステム変更の意義について評価したい。また、発足する部会 ML のモデレーターとは、職責上常時接触を維持することになるため、その活動状況やモデレーターの意識の変化や抱える諸問題についても、メールや対面による意見聴取を行うと共に、得られた知見の有効性を実際の活動に反映する中で評価していきたいと考えている。

筆者の研究は JAFSA ネットワーク担当としての実務の中で芽生え育まれた問題意識によるものであり、その探求も実際の活動の中で行っていくことを

志向している。これについて、ドイツの社会学者ハーバースが展開した「人々が日常生活から生じるさまざまな問題の解決のために情報や意見の交換を行い共通の意見・意思を作り上げ問題に取り組んでいく場」としての「公共圏」が、インターネットなどを駆使した「デジタル・ネットワーキング」を駆使していかにも実現可能となるかの研究に取り組んでいる社会学者の干川剛史(干川 2001: 1)は、その方法論としては「参与観察」<sup>21</sup>という方法を探らざるを得ないとし、その理由を

……大半の研究対象者は、研究者と同等の教育程度、それによって獲得される同程度の教養・専門的知識、社会的認識力、情報処理・発信能力を持っているために、研究者の特権性が成り立たない。そこで、研究者は、インターネットという双方向のデジタル・メディアを通じて実践活動への対等な立場での参加を通して、それが困難であれば、有用な情報や専門的知見・知識・技術・諸便宜の提供によってギブ・アンド・テイクに基づいた「顔の見える信頼関係」を研究対象者との間につくり上げ、それによって初めてインタビューやアンケートなどの調査研究が可能となるからである。

と説明している(干川 2001: 166)。筆者の置かれている現状も全く同様であると認識している。このため筆者のアプローチも、参加観察により得られた知見をまとめることからはじめ、そこから得られたことを現実のネットワーク運営にフィードバックしていく実証的なものになっていくものと考えている。

本稿からも看取されるとおり、筆者の興味の対象は「国際教育交流の」情報化から国際教育交流の「情報化」へとウエイトが移動し、ネットワークの力を十分に引き出すための NPO の組織論、特に大学を中心とした既存の教育組織との協働のあり方、とでもいべきものに急激に引き寄せられつつある。

<sup>21</sup> 「取材や調査の対象である社会や集団の中に直接入り込んで、現地の人々と行動や生活をともにしながらおこなう」、現場調査の手法をいう(佐藤 2002: 34)。

JAFSA においては、既に述べたとおり、2003 年 11 月の NPO 法人化に呼応する形で、部会制の発足とこれに連動した部会 ML 群の立ち上げ準備が進んでいるが、これらの組織が実際に発足すれば、またさまざまな課題が浮き彫りにされることであろう。

2004 年には、国立大学の独立行政法人化や、留学生支援事業に関連する特殊法人((財)日本国際教育協会、(財)内外学生センター、(財)国際学友会、(財)関西国際学友会)が日本人学生への奨学金貸与事業を実施する特殊法人日本育英会と統合され独立行政法人「日本学生支援機構」が設立されるなど、日本の留学生政策にも大きな影響が避けられない構造改革が予定されている。中央教育審議会は中間報告「新たな留学生政策の展開について」を取りまとめた(文部科学省 2003)。「留学生受入れ 10 万人計画」に一応達成の目処が立ったことを受けて、

留学生交流の一層の推進による大学等の国際化

大学等がより主体的な役割を果たし、国はその取り組みを支援する姿勢での交流の拡大

日本人の海外留学の支援

留学生の質の確保と受入れ体制の充実

「日本学生支援機構」による支援態勢の強化

などを「基本的方向」として提示し、具体的な施策としては、

- (1) 大学等における教育研究の高度化と国際競争力の強化
- (2) 多様な教育、研究に対するニーズに応じた海外留学の支援
- (3) 渡日前から帰国後に至る体系的な留学生受入れ支援体制の充実
- (4) 高校生留学の推進

などが挙げられ、特色ある教育内容の一層の充実、国際化に対応した教員・職員の採用と外国語運用能力の向上などについても触れられている。

しかし、この中間報告を一見しても、

- (i) 留学生受入れ人数の数値目標が実現されたので送り出し重視に切り替える、といった基本姿勢では留学生受入れ体制の充実など望み得ない。
- (ii) 留学生の受入れ・送り出し双方の基礎をなす国際的な単位の同等性評価について、国内に海外との比較対照が可能となる明確なデータベースがなく、またその中核となる実施主体も存在しない。
- (iii) 日本学生支援機構の設立が、果たして支援体制を強化することになるのか。国際教育交流の専門家が育成され活躍できる場が与えられなければ逆効果にしかならない。

など、根本的な部分に問題は多数存在する。

このような流動的な状況下で、現場の声を吸い上げ、情報を共有、意見を交換し、更にそれを政策提言へと高めて世に問うていくためのシステムを立ち上げていくことができるかどうか、2004 年には、その実力が試されることになるであろう。

## おわりに

山岡義典(日本 NPO センター常務理事)は、まだ NPO 法成立後間もない時期の講演で NPO を「未来からやってきた異物」と形容し、ある時期には社会の中で認められなくとも、時が過ぎればその社会にとってかけがえのない価値をもつようになる、それが NPO であると述べた(山岡 1997: 41)。現在筆者が取り組んでいるのは、その「未来からの異物」と、(現在は変革の最中にあるとは言えようが)どちらかといえばその種の異物には不寛容な文化がまだ主流を占める日本の大学との間での「異文化コミュニケーション」の中で、最大の協働効果を発揮するために両者において何がなされるべきかの探求、そこに、情報化・ネットワーク化の視点から切り込んでいく試みであると言えよう。

そのためのモデルを提示することができれば、それは JAFSA と大学の関係だけにとどまらず、NPO と大学、NPO と行政といった、より幅広い構図においても応用が可能となるのではないだろうか。

## 付記

本稿は、日本 NPO 学会・第 5 回信州合宿セミナー（パノラマランド 木島平（長野県）2003 年 8 月 23 日<sup>22</sup>）における発表「NPO 運営による国際教育交流ネットワークの試み」の発表用原稿に大幅に加筆し改稿したものである。

なお、本稿は筆者の私見であり、JAFSA の公式見解ではない旨念のため申し添える。

## 参考文献

Wallace, Patricia M. (1999), *The Psychology of the Internet*, Cambridge University Press.

江下雅之(2000)『ネットワーク社会の深層構造 「薄口」の人間関係へ』中央公論新社（中公新書）

岡村光浩(2003)「国際教育交流の情報化へのアプローチ」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』4号、101-112頁

<http://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/kiyou/pdf04/9-101-2003-Okamura.pdf> (7 July, 2003)

クリス・ウェリー、ミランダ・モウブレイ編(2002)『オンライン・コミュニティ - e コマース、教育オンライン、非営利オンライン活動の最先端レポート』池田健一監訳、下田みどり他訳、ピアソン・エデュケーション

エイミー・ジョー・キム(2001)『ネットコミュニティ戦略 - ビジネスに直結した「場」をつくる』伊東奈美子訳、翔泳社

小林正幸(2001)『なぜ、メールは人を感情的にするのか - Eメールの心理学』ダイヤモンド社

佐藤郁哉(2002)『組織と経営について知るための実践フィールドワーク入門』有斐閣

坂本章編(2002)『インターネットの心理学 - 教育・臨床・組織における利用のために』第2版、学文社

鈴木淳史(2003)『美しい日本の掲示板 インターネット掲示板の文化論』洋泉社（新書 y）

田坂広志(1999)『なぜ日本企業では情報共有が進まないのか ナレッジ・マネジャー7つの心得』東洋経済新報社

中根千枝(1967)『タテ社会の人間関係 単一社会の理論』講談社（講談社現代新書）

中村雅章(2003)『組織の電子コミュニケーション - コンピューター・コミュニケーションと人間行動』中央経済社

アルバート・ラズロ・バラバシ(2002)『新ネットワーク思考 - 世界のしくみを読み解く』青木薫訳、日本放送出版協会

干川剛史(2001)『公共圏の社会学 - デジタル・ネットワークキングによる公共圏構築に向けて』法律文化社

干川剛史(2003)『公共圏とデジタル・ネットワークキング』法律文化社

松岡裕典ほか編著(2003)『ネットコミュニティビジネス入門 - ネットビジネス成功の鍵はコミュニティ・スキルの有無にあり』日経 BP 社

文部科学省(2002)「留学生受入れの概況（平成 14 年版）」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/14/11/021114.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/11/021114.pdf) (24 May, 2003)

文部科学省(2003)「新たな留学生政策の展開について（中間報告） - 留学生交流の拡大と質の向上を目指して」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/public/2003/03100701/001/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2003/03100701/001/001.pdf) (15 October, 2003)

山岡義典編著 1997 『NPO 基礎講座 - 市民社会の創造のために』ぎょうせい

吉田純 2000 『インターネット空間の社会学 - 情報ネットワーク社会と公共圏』世界思想社

## 関連 Web サイト

JAFSA（国際教育交流協議会）

<http://www.jafsa.org/>

筆者の個人サイト（筆者による関連の発表・講演資料及び SARS 関連のリンク集等）

<http://www.intlcafe.com/>

<sup>22</sup>

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/seminar/seminar.htm>